

日本株相場のカギを握る国内政局の行方

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 目先はポジションの巻き戻しに警戒

公明党の連立離脱により、国内政局の不透明感が強まっています。米中対立懸念もあり、日本時間11日の時間外取引では日経平均先物が一時4万5,000円台前半まで急落する場面もみられました。トランプ氏のネット投稿を受け、週明けには米中対立への懸念が一服したものの、国内政治情勢の不透明さが相場の重しとなっています。

高市総裁誕生を受けた積極財政政策等への期待で、日本株は一時的に大きく上昇し、為替も円安に振れていました（右上図）。ただ、公明党の連立離脱により次期首相が誰になるか見通しが立たなくなり、総裁選後に期待先行で積み上がった日本株の買いポジションの巻き戻しが警戒されている状況です。

ポイント② 次期首相は高市氏か野党候補か

焦点は20日の週に召集予定の臨時国会での首相指名選挙です。現在の衆院勢力図からは、自民党単独または一部野党との協力で高市氏が首相となるシナリオ、立憲・維新・国民民主が結束し、国民民主党の玉木氏を首相に擁立する政権交代シナリオが想定されます（右下図）。

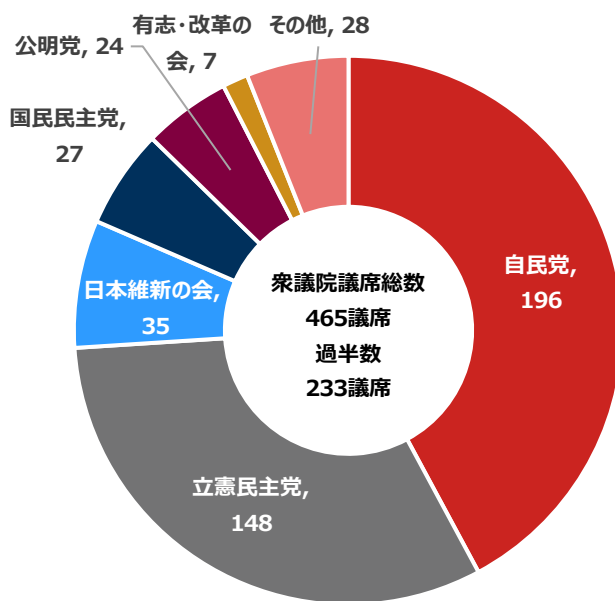
市場では、結果が判明するまでは総裁選前の水準の4万5,000円程度が下値目途となりそうです。高市氏が首相に選ばれば、政策期待から株価は上昇トレンドに戻る可能性があります。もっとも、日経平均株価が5万円を試すには、衆院解散等で政策実行力の高い政権を築けるかがカギとなります（自民・国民民主連立等）。一方、野党候補が首相となれば政治的不安定さが意識され、4万円台前半まで調整するリスクもあります。ただ、経済や企業の構造転換が支えになるとみられ、下値は限られそうです。

日経平均株価と米ドル円



期間：（日経平均株価）2024年1月4日～2025年10月10日、日次
（米ドル円）2024年1月4日～2025年10月13日、日次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

衆議院会派の議席数



・2025年10月8日現在
・数字は議席数
（出所）衆議院のデータより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。